



小特集②

「イスラム国」をめぐる諸外国の反応

「イラク・レバントのイスラム国 (ISIL)」と称していたイスラム過激派組織が 6 月 29 日、国家の樹立を宣言し、呼称を「イスラム国」に改めると発表した。彼等が版図として主張するイラク、シリア等で何が起きているかについては「中東・西アジア」欄をご覧頂くとして、ここでは、「イスラム国」をめぐる諸外国の反応をまとめておきたい。

1. 外交・軍事面での対応

「イスラム国」の周辺諸国は、喫緊の対応を迫られている。サウジアラビアでは、勢力を伸長する「イスラム国」を王制国家の脅威と見なし、治安維持対策が進められている。7 月以降イラクとの国境地帯に 3 万人の部隊を配置、イラク側からの不審者の侵入を警戒している (東京 7/4)。内務省は 9 月 2 日、テロを計画した容疑で 88 人を拘束したと発表 (東京 9/3)、高位聖職者評議会も 17 日、テロ行為はイスラム法に基づいて罰せられるべきだとする宗教見解を出した (SANKEI EXPRESS9/19)。また周辺諸国とも対「イスラム国」で連携強化を進めている。同国を含む主要アラブ諸国は 9 月 11 日、サウジアラビア西部ジッダで外相会議を開き、アラブ諸国の結束と「イスラム国」への資金、戦闘員の流入阻止を確認した (毎日 9/13)。

一方、アメリカのオバマ大統領は 8 月 7 日、イラク北部で「イスラム国」に包囲されている少数派のヤジディ教徒 (主にクルド人) の救出を目的に、イラクでの限定空爆を承認した。空爆は翌 8 日より行われ、ヤジディ教徒に対する救援物資の投下や、「イスラム国」と対峙するクルド人自治政府への武器供与も開始された (東京・夕 8/8 ほか)。同自治政府の治安部隊には、イラン、トルコのクルド人民兵も参戦し、ヤジディ教徒が避難した山岳地帯にはシリアの反政府クルド人組織が展開し、避難民の保護などにあたっている (読売 8/14)。こうした動きに呼応し、12 日、イギリスも輸送用ヘリコプターの派遣など、クルド人部隊への武器輸送の協力を発表。その後、カナダ、イタリア、フランス、オーストラリアも作戦に加わった。13 日にはフランス、15 日にはイギリス、チェコなどがクルド人自治政府への武器供与を表明、オランダも将来的な可能性を示唆した (日経 8/14)。

ローマ教皇は 8 月 18 日、「イスラム国」によるキリスト教徒迫害を阻止するための国際社会の介入は正当化され、場合によっては強制措置も容認されとの見解を示した。介入を決定するのは一国家ではなく、国連がふさわしいと付言したものの、平和主義の原則を掲げてきたバチカンが、軍事介入を容認すると取れる発言を行うのは異例のことである (毎日 8/19)。これに先駆け、8 月 12 日には、バチカンの諸宗教対話評議会が「大多数のイスラム宗教機関や政治機関」が「イスラム国」による「カリフ制国家」の樹立に反対していることを評価し、イスラム指導者に「イスラム国」の「残虐」な「犯罪」行為を非難するよう呼びかけた。さもなくば、諸宗教対話の将来は危うい、と (カトリック 8/24)。

第二次世界大戦の教訓から紛争当事国への武器供与を自粛してきたドイツは、当初、攻撃に使用する武器の供与は避け、ヘルメットや防弾チョッキ、装甲車の供与にとどめるとしていたが (日経 8/16)、一転、8 月 31 日にクルド人自治政府への武器供与を決定した。政府は、

「イスラム国」にドイツ出身者を含む大勢の欧州出身者が参加していることから、帰国後、彼らがドイツを含む欧州域内でテロ行為を行う「脅威」があると説明し、クルド人への武器供与を「人道上の責務」と表現した（読売・タ 9/1）。ドイツ外交政策の大転換とも言える決定であるが、国民の間では、武器の供与がむしろ事態の悪化を招いたり、ドイツがテロの標的になったりする可能性があるとの懸念も強く、世論調査では 67%が供与に反対した（朝日・タ 9/1）。

米軍は、8 月 31 日には空爆地域を拡大し、北部アミルリでイスラム教シーア派のトルクメン人の支援を行った。トルクメン人の集団は 2 ヶ月前から「イスラム国」の戦闘員に包囲されて孤立していたため、米軍は飲料水や食料を投下するとともに、人道支援目的でアミルリ近郊の「イスラム国」武装車両などを空爆した（毎日・タ 9/1）。また、「イスラム国」が 8 月 19 日と 9 月 2 日に計 2 名の米国人ジャーナリストの処刑映像を公開したことを受け、米政府は「イスラム国」に対する敵対姿勢をさらに強めた。オバマ大統領が 8 月 26 日に「正義の鉄槌を下す」と「イスラム国」打倒宣言をしたほか、バイデン副大統領も 9 月 3 日の演説で「地獄の門まで追いつめる」と報復の決意を述べた。大統領は 8 月 28 日の記者会見で欧州や中東諸国による対「イスラム国」有志連合の結成を呼びかけ、9 月 22 日からは中東 5 ヶ国との共同作戦でシリア国内での空爆を行っている（読売・タ 9/24 ほか）。

9 月 24 日の国連首脳級会合では、欧米などから中東地域に 1 万 5 千人以上が戦闘員として渡っていることを受け、自国の若者が「イスラム国」に参加することを取り締まるための法整備を国連加盟国に義務づける決議が行われた。同会合の一般討論ではオバマ大統領が「イスラム国」への空爆などに対する支持を呼びかけたが、ブラジルのルセフ大統領やインドネシアのユドヨノ大統領らの、軍事介入は紛争の根本原因の解決にはならないという意見もみられた（赤旗 9/26）。

2. 「イスラム国」への参加者増加と帰国後のテロ警戒

(1) 東南アジア・南アジア

インドネシアでは、過激派組織が「イスラム国」に忠誠を誓い、フェイスブックなどを通じて「イスラム国」への勧誘や寄付金募集を行っている。インドネシア政府は 8 月に「イスラム国」を支援する活動を禁止し、過激派のサイトを強制閉鎖するなどしたが、インドネシアからシリア・イラクに渡った者は 60 人とも 200 人超とも言われる。戦闘員を勧誘する組織は渡航費だけでなく妻子の生活費まで支援を行うという（読売 9/26）。2002 年にバリ島爆弾テロ事件を起こした過激派組織「ジェマ・イスラミア (JI)」の創設者アブバカル・バシール受刑者は刑務所から「イスラム国」支持を宣言（読売 9/26）。7 月には中部ソロで過激派構成員などを発起人として「イスラム国」支持者評議会が発足され、約 2 千人が賛同したという（産経 9/26）。JI と関連組織は 2012 年後半から人道支援と称して構成員数十人をシリアに派遣し、軍事訓練を受けて戦闘に加わったとされる（産経 9/28）。9 月 13 日には中部スラウェシで戦闘員を勧誘する過激派を支援していたと見られるウイグル系中国人 4 人が逮捕された。4 人は現金 20 億ルピア（約 1,800 万円）を所持していた（毎日 9/22）。

また、マレーシアでは、「イスラム国」に参加しているイスラム政党员や有名ロックバンドのメンバーなど 16 人のマレーシア人が、戦闘で死亡したことが 9 月 26 日までに報じられた。マ

レーシア人の戦闘員は 9 月時点で 40 人以上との情報もある (SANKEI EXPRESS9/26)。9 月 25 日には「イスラム国」に参加する目的でシリアに渡航しようとしていたマレーシア人の男性 3 人がクアラルンプールの国際空港で逮捕された。3 人は 26 歳から 46 歳の建築士や商店主などで、インターネット上の勧誘に刺激されたものと見られる (読売 9/27 ほか)。

また、10 月 4 日、パキスタン・タリバン運動 (TTP) 最高指導者のファズルラ師が「イスラム国」への支持を宣言し、支援を申し出た。これまでアルカイダやタリバンなど、他のイスラム過激派が勢力を保ってきたアフガニスタンやパキスタンでも、「イスラム国」のパンフレットが配布されるなど、徐々に活動が活発化している様子がうかがえる [→アフガニスタン参照]。インドでも、「イスラム国」の活動に参加しようとした 20 代の若者 4 人が逮捕された。「イスラム国」がインターネットに投稿したメンバー募集の動画には、ヒンディー語の字幕も入っているという (赤旗 10/9)。

(2) ヨーロッパ

9 月 23 日、欧州連合 (EU) は、欧州出身の「イスラム国」戦闘員が 3 千人となり、2 ヶ月で 1 千人増加したと発表した (赤旗 9/25)。国別にみると、フランス 900 人、英国 500 人、ドイツ 400 人、以下ベルギー、オランダが続く。帰国後のテロを防止するため、7 月 8 日、英国など 8 ヶ国は、武装組織に加わった人物の情報を共有することで合意した (東京 7/10)。英仏は、テロ行為に加担した外国籍者の再入国を禁じ、国籍剥奪や国境での旅券の没収など、厳しい対応も検討していると発表された (読売 9/26 ほか)。ただし、治安策の強化はイスラム教徒の反発を呼び、情報提供などの協力を得られなくなるとの危惧から、むしろ対話を促進すべきとの声も上がっている (読売 8/29)。

8 月上旬、シリアに滞在後、ベルギーに入国したトルコ系オランダ人の男女 2 人が欧州委員会本部ビルを標的としたテロ攻撃を計画したとして逮捕され (日経 9/23)、シリアからドイツに帰国したトルコ国籍の男が 9 月 22 日、国家転覆準備容疑でベルリン警察に逮捕されるなど、現状では、水際作戦は機能していない (東京 9/24 ほか)。5 月にベルギーのユダヤ博物館で 4 人を射殺した犯人も「シリア帰り」とされたが [→『ラク便り』63 号 53 頁参照]、ジャーナリストの証言によれば、同人物は「イスラム国」の一員として人質や捕虜の監視や拷問を行っていたとのことである (産経 9/13)。

従来、欧州からのイスラム過激派参加者については、イスラム系移民の子弟で、家庭・教育環境に問題があったり、社会・経済面での不満を抱えていたりすることが動機と考えられてきた。また、彼らは欧州ではイスラム教の信仰が妨げられていると感じており、それにはイスラム教に対し否定的な報道の影響もある、と (毎日 9/15)。一方、仏紙『20 ミニユット』は、「イスラム国」参加者について、「アルカイダ参加者より教育水準が高く、より決意が固い」と分析する (毎日 9/19)。2 月にフランスで「イスラム過激派参加防止センター」を創設したブザル氏が、「イスラム国」参加者の家族に聞き取りを行ったところ、中流～富裕層の出身者が 8 割、祖父母の代までに移民がいるのは 4 割、相談対象の 4 割が女性であることが明らかとなった。フランスでは、イスラム過激派組織への参加を目的にシリアに渡航した女性は 2013 年 2 月時点で 4 人とされていたが、2014 年 8 月だけで 175 人の女性が渡航を試み、約 60 人が実際にシリア入りしたとみられている。学校の夏休みを利用して渡航しようとした 14～17 歳の少女も少なくない。ベルギーやスペインでも、こういった女性の拘束が続いている。彼女らは民兵

の結婚相手となっているほか、現地の女性の服装規定違反などの取り締まり、ベールで女装した敵を発見するための検問などに従事しているという（読売 9/11）。

これらの若者たちの勧誘には、SNS や動画サイトなどが用いられているが、「イスラム国」の宣伝は高画質で編集も洗練され、多言語で情報を発信しているのが特徴的だという。アラビア語で書かれた「イスラム国」建国の宣言も、英仏独露の 4ヶ国語でウェブサイトに掲載された。また、外国人戦闘員が登場し、それぞれの母国語で参加を呼びかける動画が作成され、全面カラーの英語版月刊広報誌がインターネット上で発行されている（毎日 9/15）。ドイツ政府は 12 日、「イスラム国」のあらゆる活動を国内で禁止することを発表したが、デモや募金活動、シンボルマークの使用のほか、こういったインターネットを使用した勧誘や宣伝なども刑事罰の対象とされた（毎日 9/14）。英独仏蘭など欧州 9 か国の内務大臣は、10 月以降、「イスラム国」への勧誘などをインターネット上から削除するよう、グーグル社やフェイスブック社と協議することを決定している（東京 7/10）。

渡航を未然に阻止されたり、帰国後に身柄を拘束されたりする若者が増える中、公判や取り調べを通じ、こういった動画などに影響され、コーランも読んだことのないまま、「英雄視されたい」という願望やゲーム感覚で「イスラム国」に参加している若者も少なくないことが明らかになっている。ロンドンの「過激化国際研究センター」は、参加者の多くが「イスラム国」の現実に幻滅し、精神的動揺を来す傾向が強いと分析する（東京 9/23）。

3. 穏健派イスラム教徒の活動

7 月 5 日、エジプト出身の著名なイスラム法学者ユースフ・カラダーウィー氏が「残虐非道な行為と過激な思想で知られるグループによるカリフ任命」をイスラム法上無効であると表明した。イスラム学の最高学府アズハル大学のイスラム法学者も、暴力によるカリフ制再興を否定した〔→イラク参照〕。エジプトでは、「イスラム国」という言葉が海外メディアに使用されることで、イスラム教のイメージが損なわれるとし、8 月 24 日から「イスラム国」を「アルカイダ分離主義者 (QS)」と呼ぶ運動が進んでいる。この運動は宗教令を出すファトワ庁が中心となって行われており、ライター通信や BBC など 36 の国外主要メディアに呼称の変更を要請している（毎日 9/4）。

こういった運動はイスラム教徒の一般市民や民間団体の間でも広がっている。英国では、NGO「アクティブ・チェンジ」が、ツイッターに「イスラム国」批判を投稿し、文末に「私の名前でやるな」とのタグをつける活動を始めたところ、これが国際的に拡散し、8 万件を超える投稿が行われた。また、9 月 26 日、パリのグランド・モスク前で開かれた反「イスラム国」集会にはパリ市長も出席し、仏ムスリム評議会議長が「フランスのイスラム教徒は蛮行に反対する」と強調した。平穏に暮らしている一般のイスラム教徒にとっての懸念は、イスラム教とテロ行為を結びつけた偏見に晒されること。ドイツでも全国 2 千のモスクで同様の集会が開かれ、ハノーヴァーで開かれた「平和の祈り」には内務大臣が、フランクフルトでの集会には独ユダヤ人中央評議会議長が参加するなど、民族・宗教を超えた集まりとなった（赤旗 9/28）。

インドネシアの主要イスラム団体も、「イスラム国」による殺人を「あらゆる宗教に対する脅迫行為」として一斉に批判している。ジャカルタでは「『イスラム国』はイスラムの声ではない」、「ジャーナリストの殺害をやめよ」と呼びかける抗議デモも行われている（SANKEI EXPRESS9/26）。

[文責：加藤久子、藤井修平、光成歩、小林宏至]